
【特集】産業報国会の研究に向けて

産業報国会研究の可能性

本特集は、産業報国会に関する新しい研究成果を発信するために企画された。とはいえ、なぜいま戦時期の産業報国会を研究するのかについては、若干の説明が必要であろう。そこで、先行研究をふまえ、産業報国会の研究が有する可能性について議論を提起することで、「特集にあたって」にかえたい。

産業報国会とは、1938年に「産業報国連盟」の発足をもってスタートした産業報国運動のもと、全国の企業・事業所単位で会社役員・職員・労働者の全員加盟組織としてつくられた組織である。これにより、労働組合など既存の労働組織は解散して産業報国会に再編されていき、1940年の大日本産業報国会の創立を経て、1941年には8万5千以上の団体に547万人が参加し、ほぼ全国の工場・事業場を網羅するものとなっていた。そして、1945年8月の敗戦を経て、労働組合に再編成されていったのである。

大原社会問題研究所編『日本労働年鑑（特集版）太平洋戦争下の労働者状態』労働旬報社、1965年は、大日本産業報国会の結成について、「それは五五〇万の労働者を組織したが、労働組合とは似ても〔似〕つかぬものであり、内務省および厚生省が支配する膨大な戦時動員と抑圧の官僚機構であった」とし、「産報は、労働者を強制的に軍需生産へかりたて、資本家には無制限の搾取を保証する奴隷的労働の組織であった」と評価している。この説は一般に流布しているものの、時代の制約を強く受けており、今日的には学術的な議論に耐えうるものではない。

実際、産業報国会が存在したのは10年にも満たなかったが、研究蓄積は多い。まずわれわれが検討したのは、表1（次ページ）の主要研究であった。従来、否定的にとらえられていたこの組織について、大河内一男は、事業所ごとに全員加入の従業員組織がつくられ、例外なく全国的にその網の目が張りめぐらされた事実を重要視し、戦後の企業別組合との接続を示唆した⁽¹⁾。以後、戦後の企業別組合との連続／断絶の諸相が産業報国会をめぐる1つの重要な論点となり、研究が蓄積された。

その一つの到達点は、佐口和郎『日本における産業民主主義の前提——労使懇談制度から産業報国会へ』（東京大学出版会、1991年）であろう。ここでは、産報政策の展開過程が「勤労」イデオロギーを軸に分析される。産報政策には、総力戦を遂行する上で労働者の自発的協力を調達しなければならないという目的のもと、日々の労働に国家への奉仕＝「勤労」という半ば公的な性格を持たせ、それへの労働者の能動的なかわりを促すという意図があった。さらに、再編産報のイデオロギーは生活給原則と不可分となり、労働者は「勤労」をなす限りにおいて他と差別されない国民＝「勤労者」として認められ、生活の恒常性を保障される存在として位置づけられることになっ

(1) 大河内一男「『産業報国会』の前と後と」長幸男・住谷一彦編著『近代日本経済思想史Ⅱ』有斐閣、1971年、73～107頁。

表1 産業報国会に関する主要研究リスト

著者	タイトル	出版社	出版年	ページ数
レヴィン,S.B.	「戦後日本における労働市場、賃金構造、団体交渉」	『日本労働協会雑誌』第59号	1964年2月	2-16
丹生谷龍	「年功制度の回顧と展望」	『日本労働協会雑誌』第69号	1964年12月	34-44
孫田良平	「書評大原社会問題研究所編『太平洋戦争下の労働者状態』東洋経済新報社」	『日本労働協会雑誌』第69号	1964年12月	59-61
孫田良平	「戦時労働論への疑問」	『日本労働協会雑誌』第76号	1965年7月	11-23
服部英太郎	『服部英太郎著作集IV戦時社会政策論』	未来社	1969年7月	
大河内一男	『『産業報国会』の前と後と』	長幸男・住谷一彦編著『近代日本経済思想史II』有斐閣	1971年3月	73-107
河原 宏	「戦時下労働の思想と政策」	早稲田大学社会科学研究所ファシズム研究部会『日本のファシズムIII崩壊期の研究』早稲田大学出版部	1978年7月	93-134
石田 雄	『『ファシズム期』日本における『国民運動』の組織とイデオロギー』	東京大学社会科学研究所「ファシズムと民主主義」研究会編『運動と抵抗上』東京大学出版会	1979年4月	57-112
萩原 進 氏原正治郎	「産業報国会運動の背景」	東京大学社会科学研究所「ファシズムと民主主義」研究会編『運動と抵抗上』東京大学出版会	1979年4月	195-234
桜林 誠	「産業報国会と企業別組合」	『日本労働協会雑誌』第248号	1979年11月	14-25
塩田咲子	「産業報国会の実態と機能」	『現代日本の賃金問題（社会政策学会年報）』御茶の水書房	1982年5月	163-188
横関 至	「戦時体制と社会民主主義者—河野密の戦時体制構想を中心に」	日本現代史研究会『日本ファシズム(2)国民統合と大衆動員』大月書店	1982年7月	71-101
荒川章二	「戦時下の労働者統合—八幡製鉄所産業報国会を事例として」	日本現代史研究会『日本ファシズム(2)国民統合と大衆動員』大月書店	1982年7月	103-132
岡部牧夫	「書評早稲田大学社会科学研究所ブレファシズム／ファシズム研究部会『日本のファシズム』全三巻、早稲田大学出版部」	日本現代史研究会『日本ファシズム(2)国民統合と大衆動員』大月書店	1982年7月	213-221
有馬 学	「戦時労働政策の思想—昭和研究会労働問題研究会を中心に」	『史淵』第120輯	1983年3月	1-35
西成田豊	「満州事変期の労使関係」	『経済学研究』第26号	1985年1月	241-312
安田 浩	「1930年代における労働政策の変容—産業報国会の形成・覚書」	『社会科学研究』第42巻第3号	1990年11月	215-233
安田 浩	「官僚と労働者問題—産業報国会体制論」	東京大学社会科学研究所編『現代日本社会4歴史的前提』東京大学出版会	1991年	317-362
佐口和郎	『日本における産業民主主義の前提』	東京大学出版会	1991年12月	
横関 至	「町田辰次郎と協調会」	法政大学大原社会問題研究所編『協調会の研究』柏書房	2004年2月	241-269

た。それは、「家族手当」として具現化し、労働者自身にも一定のリアリティをもって受け入れられたとする。われわれの研究の出発点はここにある。

ただし、この研究は、政策から抽出したイデオロギーを軸に論じられ、それが労働者にどう受け入れられたのかという点については、若干の事例を傍証としているに過ぎない。これに対し、近年では産業報国会の活動をとおして労働者の日常がどのように調整・再編されたかという問題領域の解明が進みつつある。具体的には、産業報国会運動の生活統制や「勤労文化」に着目する研究が進んでいる⁽²⁾。こうした新しい研究動向を踏まえ、われわれは産業報国会の研究に新たな可能性を見出し、共同研究をスタートさせた。参加者は、金子良事、柘田大知彦、平山勉、横関至で、いずれも大原社会問題研究所の兼任研究員であり、「社会問題史研究会」のメンバーであった。

そもそも、大原社会問題研究所「社会問題史研究会」は、研究所所蔵資料の収集・整理・分析を行うとともに、複製事業等を担う研究組織であり、「協調会研究会」を改組して2011年に発足した。協調会資料の整理・公開を終え、次に取り組むべき未整理資料群を整理する中、われわれが着目したのは桜林誠氏より寄贈された資料の存在であった。桜林誠氏は、産業報国会に関する資料収集を精力的に進めた研究者の一人である。その成果は、「大日本産業報国会関係資料目録」『上智経済論集』17-1・2、1970年、「産業報国会運動関係資料目録」『上智経済論集』18-1・2、1971年として発表されており、産業報国会研究に必要な文献リストとなっている。氏の収集資料の一部はマイクロフィルム化され、東京大学社会科学研究所等に所蔵されているものの、原本は法政大学大原社会問題研究所に寄贈されたまま、いまだ未整理の状態であった。この整理を行い、一般に利用可能な形を作るとともに、新たに利用可能となる資料の分析を通して、産業報国会の末端における実践を実証的に解明し、戦時期の労働と生活がどのように再編され、戦後へとつながっていくのかという課題を追求するというのが、われわれの課題設定である。いわば、産業報国会を歴史的に位置づけなおす試みと言えよう。

そのため、いくつかの研究可能性を指摘しておきたい。まず、①協調会と産業報国会についてである。労資協調を目的に1919年に設立された協調会が、産報への参加をめぐって分裂したことはよく知られている。たとえば、氏原正治郎・萩原進「産業報国会運動の背景」は、戦時労使関係調整策としての産報運動に注目し、労資関係の調整をめぐって分裂した協調会の改組に注目している⁽³⁾。実際、協調会の3人の常務理事のうち蒲生俊文と町田辰次郎が産報に移り、蒲生俊文は労務局安全部長として安全運動の責任者となったのち、戦争遂行のための安全運動を推進していく⁽⁴⁾。また、横関至はこの蒲生を囲む会（1943年11月19日）の参加者に、鈴木文治、松岡駒吉、河野密といった労働運動指導者が含まれていた点に着目している⁽⁵⁾。こうした実態を丁寧に確認していくこと

(2) たとえば、及川英二郎「産業報国会運動の展開——戦時生活統制と国家社会主義」『史林』82-1、1999年、高岡裕之「大日本産業報国会と『勤労文化』——中央本部の活動を中心に（戦時下の宣伝と文化）」『年報・日本現代史』7、2001年がある。

(3) 氏原正治郎・萩原進「産業報国会運動の背景」（東京大学社会科学研究所「ファシズムと民主主義」研究会編『運動と抵抗上〔ファシズム期の国家と社会6〕』、東京大学出版会、1979年、195～234頁）。

(4) 法政大学大原社会問題研究所編『協調会の研究』柏書房、2004年。

(5) 横関至「蒲生俊文の『神国』観と戦時下安全運動——戦争遂行と安全確保の結節点」（『大原社会問題研究所雑誌』598、2008年9月、38～50頁）。

によって、産業報国会の活動を実証的に捉えなおすことが研究史上必要であり、それは、協調会を理解するうえでも重要な示唆を与えるであろう。

次に、②労働科学研究所の活動についてである。産業報国会の研究が進展しているとはいえ、その多くは中央本部の活動に限定した議論である。しかし、産業報国会の活動は、様々な下部組織によって支えられていた。例えば、労働科学研究所もその一つであり、下部組織として積極的な活動を展開した。こうした下部組織の動向を通して産業報国会の活動をより実証的に解明し、戦時という非常事態における労働と生活の変容という観点から、産業報国会の新たな意義づけを試みる必要があるであろう。

また、③ドイツ労働戦線との比較検討は、この共同研究の重要な課題である。大原社会問題研究所の研究者であった森戸辰男が『独逸労働戦線と産業報国会運動』（1941年）において指摘しているように、太平洋戦争という「緊急事態」に際して、当時ドイツが第二次世界大戦を有利に進めていた重要な要因としてドイツ労働戦線（DAF）をとらえ、そのあり方を参考に産業報国会が形づくられた可能性がある。とはいえ、直接的にそれを検証した実証研究は見当たらない。ドイツ労働運動史の専門家との共同研究は、戦時期日本の特徴を描出することを可能とするであろう。

以下、この特集で取り上げる論文は、われわれの共同研究の中間報告である。ドイツ労働戦線をめぐる議論や戦時経済史研究、産業報国会以前の労働運動などに焦点を当てており、その意味では、産業報国会そのものの解明には至っていない。しかしながら、産業報国会に関する従来の研究が、その組織が果たした機能に関心を集中させてきたのに対し、戦争という非常事態に際し、この組織の活動を通して労働者の日常がどのように再編されたかを実証的に考察することにつながる作業だと考えている。今後、産業報国会をめぐる研究を展開していくためにも、戦時期の労働と生活をめぐる議論が活性化することを願ってやまない。

【付記】本特集は、科学研究費補助金（基盤研究（C）「戦時期の労働と生活に関する基礎的研究」）による研究成果の一部である。

（榎 一江）